

# ネパール人留学生の実態に関する研究 — 福岡で学ぶ留学生を対象として —

柳 基憲 *Kiheon RYU*

(公財) 福岡アジア都市研究所 研究主査

■**要旨**：福岡は全国で東京についてネパール人留学生が多く居住している地域であり、その数が急激に増えている。本研究では、福岡のネパール人留学生の実態について、留学生数の現状と増加の背景、教育機関における在籍（進学）状況、就労状況を調べた後、留学生の意識調査を行い、ネパール人留学生が抱えている課題を明らかにした。最終的には、重要な課題としては、就職活動における課題と、留学生活における地域との交流に関する課題を取り上げ、それぞれの課題の解決につながる支援内容について考察を行った。

■**キーワード**：外国人材活躍支援、ネパール人留学生、ミドル・スキル人材、福岡

## 1. はじめに

平成22年より、在留資格「留学」と「就学」<sup>1)</sup>の区分がなくなり、「就学」が「留学」在留資格へと一本化された。それを受け、大学と短期大学などいわゆる高等教育機関を除いた教育機関、例えば日本語学校等に在学する「就学」在留資格の外国人学生も「留学」在留資格を取得することになった。これまで「留学」在留資格を基準に留学生数を把握していた自治体や留学生支援団体等の中では、同年(平成22年)から、「大学・大学院、短大等」の高等教育機関に在籍する留学生数、若しくは「日本語学校を含む全教育機関」に在籍する留学生数を基準に公表している。そのため、調査対象の定義によって、留学生数や国籍の割合が異なるケースが生じるようになった。

平成26年5月現在の福岡を対象とした資料「福岡地域留学生交流推進協議会」<sup>1)</sup>では、県内の留学生数は6,673人で、中国4,601人(68.9%)、韓国559人(8.4%)、ベトナム408人(6.1%)、インドネシア151人(2.3%)、ネパール148人(2.2%)の順で構成されており、福岡県では中国と韓国等の順で留学生が多いと認識されやすい。一方、「福岡県の国際化の現状(データブック)、留学生の状況」<sup>2)</sup>

では、県内の留学生数は12,781人で、中国6,147人(48.1%)、ネパール2,433人(19.0%)、ベトナム2,350人(18.4%)、韓国620人(4.9%)、インドネシア159人(1.2%)の順で構成されている。この結果の違いは、前者の場合、「大学・大学院、短大等」を、また、後者の場合、「日本語学校を含む全ての教育機関」を対象にし、公表しているからである。

実際、福岡県では、近年ネパールとベトナム人留学生の増加が著しく高く、これは福岡市も同様である。しかしながら、その実態に関する調査は殆ど行われておらず、特に高等教育機関への進学者が比較的少ないネパール人留学生に関する調査は乏しい。

これまで福岡を対象とした留学生の実態調査をみると、高等教育機関に在籍の留学生が主な対象となっている。その理由の一つには、日本政府が戦略的に優秀な留学生の受入れ拡大を進めるための拠点として、各地域を代表する大学を定めており、大卒以上の学歴を持つ留学生が外国高度人材の卵として位置付けられていることが挙げられよう。例えば、「平成26年度福岡都市圏における留学生実態調査」<sup>3)</sup>は、福岡都市圏の「大学・大学院、短大」に在籍している留学生を対象とされている。その回答者は1,132人で、国・地域別でみると中国727人(64.2

%)、韓国74人(6.5%)、インドネシア55人(4.9%)、ベトナム40人(3.5%)、マレーシア28人(2.5%)等の順となっており、ネパール人留学生は11人(1.0%)と少ない。

また、福岡市内に住む外国籍市民(留学生を含む)の住みやすさの評価、日常生活の実態、生活上で困っていることなどを把握し、市の施策に関する基礎資料とするために、4年に一度行われている「平成23年度福岡市外国籍市民アンケート」<sup>(4)</sup>では、回答者349人のうち、ネパール人は僅か14人(約4%)に過ぎない。特に、この調査で用いられた調査票は、日本語、英語、中国語、韓国語の4ヶ国となっており、日本語と英語レベルの低い非漢字圏出身者を配慮しているとは考え難い。

さらに、平成21年に実施された全国の日本語学校に在籍している外国人を対象とした「日本語教育機関学生生活実態調査」<sup>(6)</sup>では、回答者3,452人(うち、福岡県在住外国人は270人の7.8%)で、ネパールは73人(2.1%)である。この調査の結果は、全国の日本語学校の留学生の傾向を把握するには良いが、在留資格「留学」と「就学」が一本化される前の調査でもあり、福岡のネパール人留学生の状況を把握するには限界がある<sup>2)</sup>。

以上のように、福岡を対象としたネパール人留学生の実態について、その詳細は把握されておらず、もはや孤立しているのではないかとの意見まで出てきている状況である<sup>(6)</sup>。

本稿では、上記の背景を踏まえ、在留資格「就学」と「留学」が一本化された平成22年から現在(平成26年、就職状況は平成27年)までを調査対象期間とし、福岡のネパール人留学生の実態について、①留学生数の現状と増加の背景、②教育機関における在籍(進学)状況、③就労状況、④就職及び創業意識などを調べ、彼らが抱えている問題や要望などを明らか

にするとともに、今後支援の在り方について考察することを目的とする。調査方法として、文献調査と留学生関連データの整理に加え、留学生向けのアンケート調査、元留学生及び日本語学校関係者からのヒアリング調査等をまとめる。

## 2. 福岡におけるネパール人留学生数の現状

独立行政法人日本学生支援機構(以下、JASSO)の「国(地域)別・在学段階別留学生数」によると、福岡県の全ての教育機関(大学・大学院、短大、高等専門学校・専修学校(専門学校含む)・準備教育学校・日本語学校)に在籍している外国人留学生は、ここ5年間増加傾向にあり、平成26年には、平成22年に比べ2,610人増の14,252人と、東京都に次いで全国2位の規模であった(全国3位は13,588人の大阪府)。

図1に福岡県の教育機関別留学生数を示す。大学の学部課程の留学生は増加から減少傾向に転じている一方、日本語学校と専門学校の留学生は増えており、特に日本語学校の留学生数の増加は著しい。その反面、大学院や短期大学、準備教育学校の留学生数は大きな変化は見られない。また、図2に福岡県

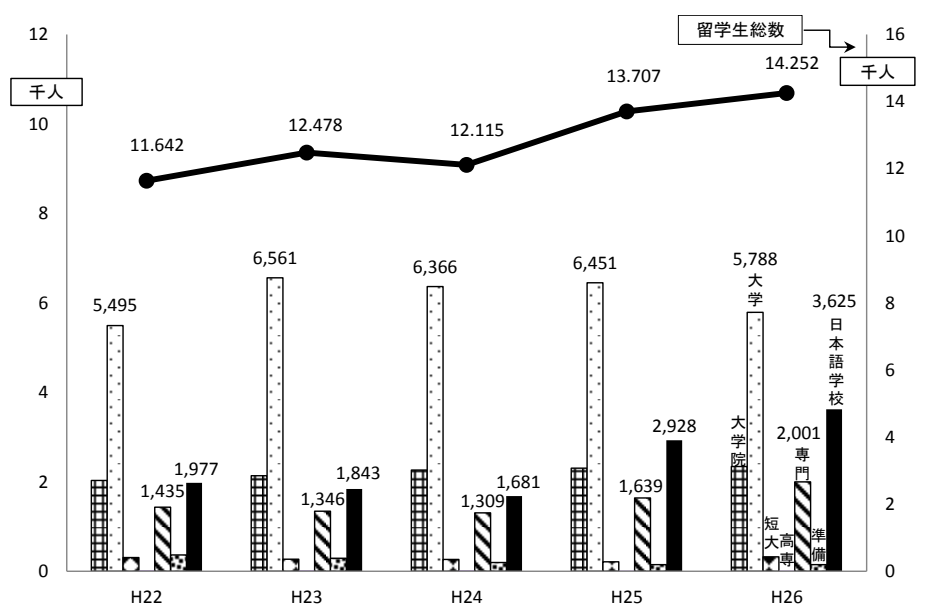


図1 福岡県における留学生数の推移(教育機関別)

出所: 独立行政法人日本学生支援機構「留学生調査」結果より、著者作成

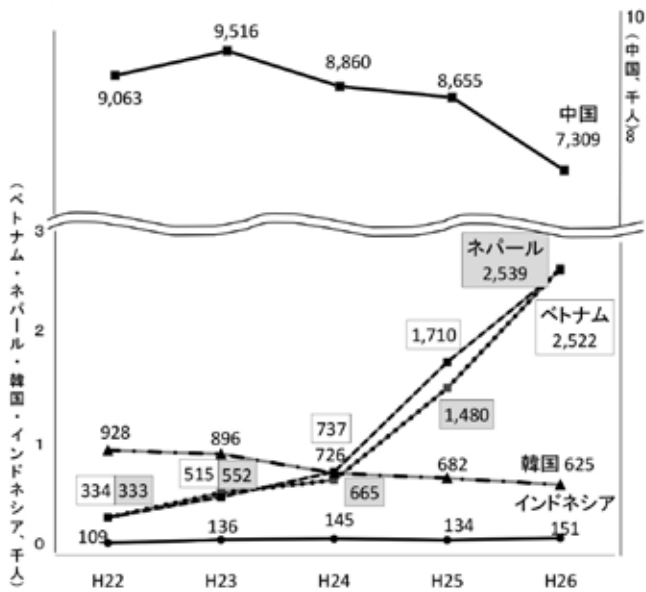


図2 福岡県における留学生数の推移(上位5か国)

出所：(独)日本学生支援機構「留学生調査」結果より、著者作成

の全教育機関に在籍している留学生数の上位5カ国出身の留学生数の推移を示す。中国と韓国人留学生はそれぞれ平成23年と平成22年から減少傾向に転じている一方、ネパールとベトナム人の留学生は、平成22年から増えはじめ、平成24年から急増している。平成26年現在の福岡県の留学生数14,252人を国・地域別でみると、中国7,309人(51.3%)、ネパール2,539人(17.8%)、ベトナム2,522人(17.7%)、韓国625人(4.4%)、インドネシア151人(1.1%)の順となっている。つまり、福岡県ではここ5年間、漢字圏の中国と韓国人留学生は減少し、新たに非漢字圏のネパールと、ベトナム人留学生が急増している事が留学生受け入れ現状の大きな特徴であると言え

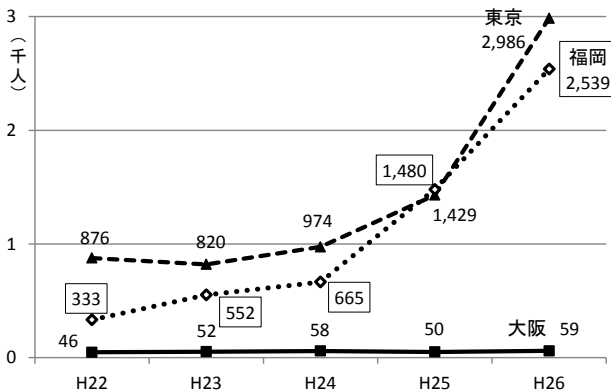


図3 ネパール人留学生数の推移の比較

る。

ここでは、福岡県のネパール人留学生の増加現象の特徴をより明確にするため、他の大都市との比較を試みる。平成26年現在、外国人留学生数において都道府県で上位3位にランクづけられた東京都、福岡県、大阪府の3地域のネパール人留学生数の推移を取り上げると図3の通りである。福岡県のネパール人留学生数は、東京都と似たような増加傾向を見せており、平成24年からその数は急増し、平成25年には東京都を上回っていた。平成26年現在、全国のネパール人留学生数10,448人のうち、東京都2,986人(28.6%)と福岡県2,539人(23.4%)で、あわせて6割近くが両地域を留学先として選んでいる。他方で、大阪府のネパール人留学生数は、ここ5年間50人程度に留まっており、両地域と対照的である。

また、東京都、福岡県、大阪府別の全留学生数に対するネパール人留学生数のシェアの推移について比較すると(図4)、ここ5年間、東京都は1.4%から4.3%へと、約3倍増であるのに対し、福岡県は2.9%から17.8%へと、約6倍増であり、その差は明らかである。

以上のことから、福岡県は全国では東京都についてネパール人留学生が多く居住している地域であり、ネパール人留学生が占める割合は東京都を追い越すほどの勢いで、その数が急激に増えていることが分かる。

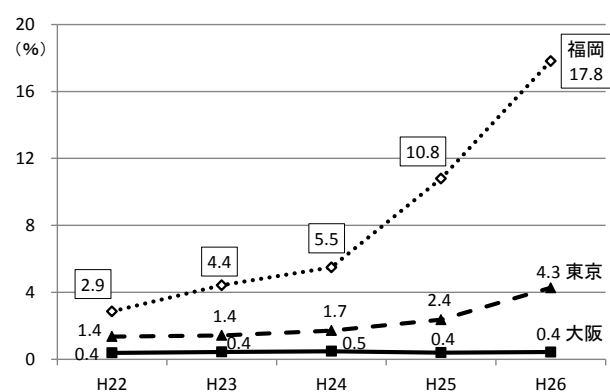


図4 全留学生数対ネパール人留学生数シェアの推移の比較

出所：(独)日本学生支援機構「留学生調査」結果より、著者作成



### 3. ネパールの概要

外務省のネパール連邦民主共和国基礎データ<sup>7)</sup>によると、ネパールは中国とインドの間に位置しており、北海道の約1.8倍の面積にパルパテ・ヒンドゥー、マガル、タルー、タマン、ネワールなどが住む多民族国家である。特に、パルパテ・ヒンドゥーはネパール最大かつ支配的的民族であり、総人口2,649万人（平成23年調査）のほぼ半分を占める。宗教はヒンドゥー教徒（81.3%）、仏教徒（9.0%）、イスラム教徒（4.4%）などで構成されており、ヒンドゥー教ではカースト制度が存在する。

内政では、平成8年より、ネパール統一共産党毛沢東主義派（マオイスト）が武力闘争を行い、政情不安定が続いていたが、平成20年に制憲議会選挙を実施し、制憲議会初会合で王政が廃止され、連邦民主共和制に移行することが決定された。

主要産業は、農林業、貿易・卸売業、交流・通信業で、経済構造はGDP（約212.9億ドル、平成27/平成28年度）の約31.7%及び就労人口の約67%を農業に依存している。

### 4. ネパール人留学生の増加の背景

ここでは、近年日本におけるネパール人留学生の増加の背景について、既往調査及び研究に加え、福岡在住のネパール人留学生及び元留学生、またネパール人留学生を受け入れている福岡の日本語学校関係者及び日本語講師にヒアリングを行った結果をまとめる。結論から言うと、日本におけるネパール人留学生の増加の背景は、ネパール国内事情と、日本国内の外国人留学生受入れ事情が絡み合っている。

#### 4.1. 日本におけるネパール人留学生の増加の背景

##### (1) ネパールの国内事情

###### ①出稼ぎ労働者の増加

ネパールを代表する主な産業は、農業や林業、観光程度でしかないため、海外に労働者を送り出し、母国への仕送りを国の大きな収入の一部として活用してきた。公益財団法人国際労働財団の「2014年ネパールの労働事情」<sup>8)</sup>によると、平成24年現

在ネパールの総人口2,649万人のうち総労働者数は1,180万人で、産業別労働者は農業と林業が73.9%を占めており、こうした背景から、労働力の中で若い労働者が占める割合が高いネパールでは、若年層が海外へ出稼ぎに行かざるを得ない状況である。海外へ出稼ぎ者の数は約300万人で、毎日約1,500人の若者が毎日海外に出稼ぎとして出国しており、ネパール経済では、海外からの送金の役割が極めて大きい。実際、アジア経済研究所（2015）の分析<sup>9)</sup>では、平成25/平成26年度の海外出稼ぎ労働者からの送金額は3,567億ルピー（約35億9,000万ドル）であり、対GDP比で25.7%を占めるほど未だにその依存度は高い。

ネパールでは、海外へ出稼ぎのため、英語教育がとても重要視されている。教育言語として、ネパール語（主に公立学校）と英語（主に私立学校）の両方が用いられており、外国語教育として英語は必修となっている。特に、都心部の私立学校では母語（ネパール）以外の全ての授業が英語で行われている<sup>10)</sup>。その結果、都心部で私立学校出身者の英語レベルは比較的高く、基本的に英語でのコミュニケーションができる。

##### ②日本向けの留学斡旋機関の乱立

ネパール人の出稼ぎ先は、中東とマレーシアが多く、その他に、東南アジア、アメリカ、日本などがあり、その出稼ぎは、海外留学という形で行われるケースも少ない。ネパール人の主な留学先として、ネパール教育省の統計によると、平成22年度に私費で海外留学した学生数は11,912人で、主な留学先はイギリス、オーストラリア、アメリカに次いで日本が選ばれた<sup>10)</sup>。日本語学校関係者によると、以前はイギリスやオーストラリアなどへの留学が多かったが、現地でのトラブルも多く、規制が強化されたため、近年は日本へ変わったという。

日本留学ブームを引き起こしている背景の一つに、ネパール国内の日本向けの留学斡旋機関の乱立がある。浜田（2014）<sup>11)</sup>は、長年にわたる政治的混乱により教育の質が十分に確保されておらず、貧困脱却の手段としての留学（留学を手がかりに、先進国に入国し収入を得る）があり、近年日本への留

学を勧誘する留学斡旋機関が乱立している事を挙げている。佐藤（2016）<sup>(12)</sup>は、ネパールは親日的な国で、国内の若者の就職難と、「日本では働きながら学べる」と宣伝する留学斡旋業者の存在が経済力のない若者の日本留学に繋がっていると分析している。

そのため、ネパールでは海外留学生や高い教育を受けた者が、卒業後、海外に留まるもしくは流出するという頭脳流出問題もあるという。

## (2) 日本国内の外国人留学生受入れ事情

日本政府の「留学生 30 万人計画」などで、海外留学生の受入れ数が大幅に増加している中、近年の日本語学校のネパール人留学生の受入れの強化がその背景の一つである。日本語学校関係者によると、平成 23 年以降、東日本大震災と福島第一原発事故の発生、領土問題などをめぐる中韓両国との関係悪化が原因で、特に中国人留学生が急減したことで、経営悪化の改善を図ろうとした日本語学校が中国以外からの留学生募集についても視野に入れ始め、ネパールやベトナムを対象に学生の募集を始めたという。

## 4.2. 福岡におけるネパール人留学生の増加の背景

### (1) 日本語学校の入学条件

東京の日本語学校では、入学対象外国人に対し、「日本語能力試験 N5 レベル」以上であることが確認できる証明書の提出、または、それに準ずるレベルが求められているため、基本的には、母国で日本語を勉強し日本語レベルに関する資格を取得してから来日するケースが多い。その一方で、福岡の日本語学校は、日本語の学習時間が 150 時間以上であれば、入学可能であるため、比較的入学がしやすく、ビザ申請においても他地域に比べ容易である。

### (2) 生活のしやすさ

大都市の他地域に比べ、物価が安いと、留学生生活がしやすいという話が、ネパール人留学生の中で、口コミで広がっている。

### (3) ネパール人コミュニティの存在

#### ①福岡ネパールソサエティー（図5）

1995 年に福岡在住のネパール人によって設立さ



図5 福岡ネパールソサエティーの組織図

(平成 28 年度)

出所：Fukuoka Nepal Society 提供

れた任意団体で、主に「国際交流（日本人とネパール人との交流）」、「ネパール人留学生の生活支援（困った時への対応）」、「ネパール人留学生に対するアルバイト情報の提供」の3つの活動を行っている。その他に、ネパール祭りの開催、ネパール震災復興のための募金活動なども実施している。事務所やホームページはなく、SNSのFacebookのみを通じて情報提供しているが、そのユーザー数は約1,600人に上る。組織の役員として、例えば、平成27年度ソサエティーのコアメンバーは、社会人4人と留学生9人の13人で構成されていた。社会人は福岡の地場企業で就業している元留学生や料理店を営んでいる経営者である。

また、以上の3つの項目以外に、「海外在住ネパール人協会日本支部九州地域委員会」<sup>3)</sup>やネパール人留学生のためのNPO法人の存在、ネパール人運営企業の存在などの意見もあった。

以上のことから、近年の福岡におけるネパール人留学生の増加の背景には、日本語学校の入学基準、安い物価などで留學生活のしやすさ、ネパール人同士のネットワークが影響している事と思われる。

## 5. 福岡のネパール人留学生数の在籍状況

福岡県のネパール人留学生は、その殆どは日本語学校と専門学校に在籍している。平成22年には、専門学校141人(42.3%)と日本語学校105人(31.5%)で、合わせて246人(73.8%)であったが、平成

表1 教育機関別のネパール人留学生数（福岡県）

福岡県	大学院	学部	短大	高専	専門	準備	日本語	合計	
H22	人	16	70	0	0	141	1	105	333
	(%)	4.8	21.0	0.0	0.0	42.3	0.3	31.5	100.0
H23	人	16	95	0	0	199	0	242	552
	(%)	2.9	17.2	0.0	0.0	36.1	0.0	43.8	100.0
H24	人	17	99	9	0	288	0	252	665
	(%)	2.6	14.9	1.4	0.0	43.3	0.0	37.9	100.0
H25	人	15	165	8	0	559	0	733	1,480
	(%)	1.0	11.1	0.5	0.0	37.8	0.0	49.5	100.0
H26	人	13	253	17	0	764	42	1450	2,539
	(%)	0.5	10.0	0.7	0.0	30.1	1.7	57.1	100.0

出所：日本学生支援機構「留学生調査」結果より、著者作成

26年には日本語学校1,450人（57.1%）と専門学校764人（30.1%）で、合わせて2,214人（87.2%）の約9割近くまで増えている（表1）。大学の学部在籍している学生も、その数は日本語学校及び専門学校に比べるとまだ少ないが、増加傾向にある。その一方、大学院、短大、高専、準備学校に在籍している学生は非常に少なく、その合計は毎年全体の1割程度に留まっている。

### 5.1. 福岡のネパール人留学生の進学状況

一般財団法人日本語教育振興協会の調査<sup>(43)</sup>によると、平成26年現在、日本全国における日本語教育機関（359ヶ所）に在籍している外国人（43,667人）のうち、ネパール人は4,779人で約10.9%を占めている。また、平成25年度中に日本語教育機関を修了したネパール人1,303人のうち、1,232人が国内の教育機関に進学し、その進学率は94.6%と一番高く、専門学校1,115人、大学105人等の順となっている。

ここでは、福岡のネパール人留学生の進学状況について、日本語学校の関係者と留学生に直接ヒアリング調査を行った。その内容をまとめると、以下のように整理できる。

#### ①日本語学校から専門学校への進学

福岡の日本語学校に在籍中のネパール人留学生は、卒業後、福岡の専門学校に進学するパターンが多い。その主な目的は、日本（福岡）にもっと長く滞在することであり、専門学校に進学した後も、アルバイトなどの経済活動が占める割合は非常に高い。進学パターンとしては、「日本語学校（2年）⇒専門学校（2年）」が多いが、専門学校は受講す

るコースによって4年まで在学できることもあり、最大6年間日本語学校及び専門学校に在学することができる。

福岡の専門学校への入学条件は、「日本語能力試験N2レベル以上であること」「留学試験200点以上であること」「日本語学校に6ヶ月以上在籍した経験があること」の中、何れかの一つであることが求められているため、ネパール人留学生にとってはそれほど難しくない。専門学校では、主に日本語レベルのアップと、ITや料理等といった専門的な学習が行われるが、2年間1,700時間以上のカリキュラムで構成されており、日本人と一緒に学ぶところもある。

日本語学校に中国人留学生が多い時期は、中国人留学生が学歴を重視する傾向があり、大学への進学希望者が多かったが、平成22年以降ネパールやベトナム人留学生が多くなってからは、大学への進学を希望する者もいるが、全体的には学歴重視よりは、就職につながるかどうかを重視する傾向が強い。実際、専門学校では、近年の新たな社会のニーズが高まっており、留学生の就職に役立つためのコース、例えば、国際ビジネスや通訳等就職に繋がりやすいコースが新設され、企業のニーズに合わせた人材育成が行われている。現役ネパール人留学生の話によると、ネパール留学生から人気を浴びている福岡の専門学校の中の 하나가、IT系専門学校ということである。

一方、放課後には長時間アルバイトに携わる留学生も少なくない。ネパール人留学生の専門学校進学の大きな目的は、日本での就職準備と滞在期間の延長による経済活動である。

#### ②専門学校から大学への進学

専門学校の卒業後、大学に進学するとさらに4年間滞在することが可能となり、結果的に留学による最大の在留期間は10年となる。しかし、ネパール人留学生が大学に進学するケースは稀である。

ネパール人留学生の大学への進学が少ない理由には、大きく、日本語の問題による大学入学試験のハードルが高い事と、経済的な問題で、高い授業料に対する負担、この二つが挙げられる。大学進学の場合



合、入学試験が日本語だけとなっているため、漢字圏でないネパール人の留学生にとっては、入学試験のハードルが高い。ネパール語は、語順が日本語と似ているため、留學生活の時間が経つと会話はマスターできるが、漢字の読み書きは難しい。そのため、日本語だけで入学試験を行う大学への入学は少ない。また、入学試験の理科の問題は、その構造（カリキュラム）がネパールのそれと異なるため、殆ど解けない等の課題もある。

JASSOの「国（地域）別・在学段階別留学生数」の結果によると、平成26年現在のネパール人留学生が在籍している福岡県内の大学は、学部課程においては、日本経済大学、九州産業大学、九州情報大学等の順であり、大学院においては、九州大学、日本経済大学等の順である。

## 6. ネパール人留学生の就職状況

雇用対策法に基づき、外国人を雇用する事業主には、外国人労働者の雇用及び離職の際に、その情報を公共職業安定所へ届け出ることが義務付けられている。この点に着目し、ここでは「福岡労働局における外国人雇用の届出状況」の福岡県におけるネパール人労働者の就業状況から、ネパール人留学生の就職状況の把握を試みる。「福岡労働局における外国人雇用の届出状況」で、ネパール人労働者数別に集計が始まったのは、平成25年からで、当初1,628人であった人数は、その2年後の平成27年には約3.3倍増の5,353人へと急増している。

図6に在留資格別ネパール人労働者の推移を示す。毎年一番多い割合を占めているのは、留学生のアルバイト活動のために必要な「資格外活動（留学）」であり、平成25年の1,223人から、平成26年の2,573人、平成27年の4,470人へと、ここ3年間約3.7倍増えて、留学生のアルバイトによる経済活動の増加が目立っている。特に、平成27年には、全ネパール人労働者の約84%が「資格外活動（留学）」であり、その割合は非常に大きい。

また、就労ビザである「専門的・技術的分野の在留資格（技術・人文知識・国際業務、技能、経営・管理等）」の場合、平成25年の131人から平成26

年には254人、平成27年には288人へと、ここ3年間約2.2倍増加しており、その数は多くないが、専門的・技術的分野においてもネパール人の福岡での就業状況が少しずつ拡大していることが確認できる。

産業別のネパール人労働者数の推移（図7）をみると、その増加が一番著しく高いのは「サービス業（他に分類されないもの）」で、平成25年の230人から、平成26年の663人、平成27年には1,597人へと、ここ3年間約7倍増加している。サービス業分野で従事するネパール人が急増していることがわかる。その他に、ここ3年間「卸売業、小売業」と「製造業」は約3.2倍、「宿泊業、飲食サービス業」は約2.8倍増加しており、サービス業に次いで、「卸売業、小売業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」の順で多く就業している。

一方、「教育、学習支援業」「情報通信業」に就い

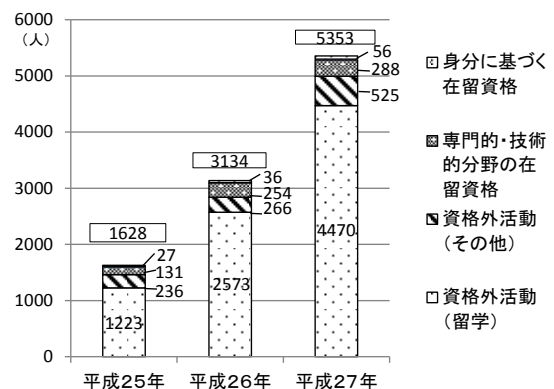


図6 在留資格別ネパール人労働者の推移  
出所：「福岡労働局における外国人雇用の届出状況」より著者作成

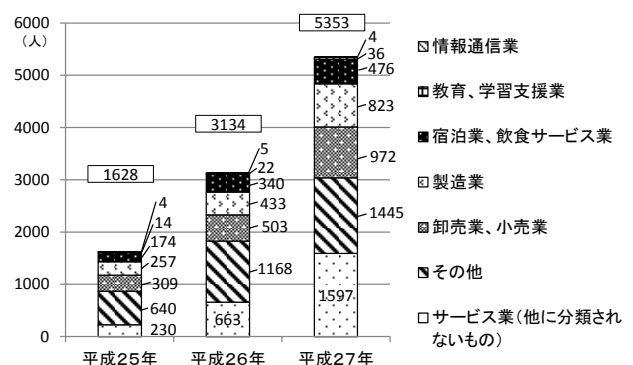


図7 産業別ネパール人労働者数の推移  
出所：「福岡労働局における外国人雇用の届出状況」より著者作成

たケースは非常に少ない。

## 7. 福岡のネパール人留学生の意識調査

### (1) 調査概要と回答者の属性

調査対象は、福岡の全ての教育機関に在籍する留学生約 2,500 人を母集団と想定し、平成 28 年 9 月の約 1 か月間に日本語学校 1 ヶ所、専門学校 1 ヶ所、大学・大学院 1 ヶ所、福岡ネパールソサエティー、留学生支援組織「CIP」に調査票 250 部を配布し、93 人からの回答を得た。

調査の項目作成においては、福岡市の「平成 26 年度福岡都市圏における留学生実態調査」等を参考にし、7 項目を設けた。具体的には、「留学先として福岡を選んだ理由」、「福岡での生活の悩み」、「福岡での生活環境について充実してほしいもの」、「福岡での学校の進学パターン」、「福岡での就職意識」、「就職支援の内容」、「福岡での創業意識」である。

ネパール語版と日本語版で配布した調査票は、それぞれ 80%と 20%の比率で回収された。93 人の回答者のうち、「21～25 歳」が 49.5%、「26～30 歳」が 32.3%で 20 代の年齢層が一番多く、男性 70%、女性 30%の性別割合であった。出身地は、ネパールの首都圏である「カトマンズ」32%と、中部都市「ポカラ」31%が多く、南部都市「チトワン」11%などであった。また、ネパールでの最終学歴は、「高校卒業」47%、「大学卒業」46%、「大学院卒業」4%などと、大学卒以上の学歴を持つ学生は 5 割を占めていた。

現在の居住地は、福岡市の南区 47%と東区 36%が多く、次に博多区 9%、城南区 8%、その他 1%の順であり、福岡県の中でも特に福岡市内からのサンプルを得ることができた。

アンケートの結果によると、日本での最終学歴(卒業または在学中)は、「準備教育課程を除いた日本語学校」54%、「専門学校」29%、「大学の学部課程」9%、「大学院の修士課程」5%、「その他」3%であった。福岡滞在期間は、「1～3 年未満」53%、「3～5 年未満」29%、「5～10 年未満」10%の順で、「10 年以上」も 3%であった。現在取得している在留資格は、93 人のうち 83 人が「留学」であり、母集団

約 2,500 人の約 3.3%であった。その他に「家族滞在」3 人、「技術・人文知識・国際業務」3 人、「経営・管理」が 2 人、「技能」1 人、「永住」1 人であった。ここでは、「留学」の在留資格を取得している 83 人を、留学生とし、分析を行うことにした。

### (2) 留学先に福岡を選んだ理由 (図8)

留学先として福岡を選んだ主な理由は、「住みやすい(物価がやすい、生活しやすい)から」60.2%が最も高く、次に「福岡が好きだから」32.5%であり、福岡における生活の質の良さや都市のイメージが多く影響されていることが分かる。その次は、「個人的なともだち・知り合いがいた」25.3%、「ネパールの留学仲介業者に勧められたから」21.7%で、福岡で既に留学している人の紹介や、福岡の教育機関と斡旋業者による紹介の影響も少なくないことが窺える。一方、「ネパール人コミュニティが充実しているから」「ネパール人が運営する会社が多いから」3.6%、「ネパール人のための NPO 法人があるから」2.4%と、福岡で構成されているネパール人のための組織の存在は、それほど大きく影響されないことが確認できる。

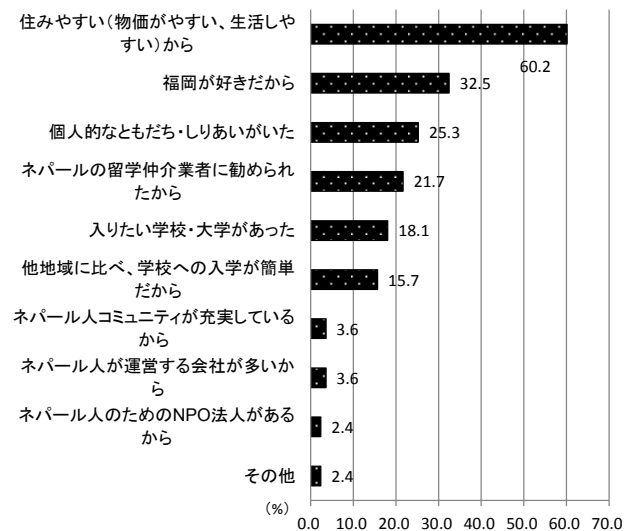


図8 留学先に福岡を選んだ理由

出所：著者作成

(注) %の数値は、N=83を100%とした複数回答(3つ以内)の割合

### (3) 福岡での生活の悩み (図9)

福岡での留學生活の悩みについて尋ねたところ、「言葉が通じない」27.7%が一番高く、次に「就職が大変」25.3%、「経済的な問題」「アルバイトが見つからない」20.5%の順であった。非漢字圏のネパ



ール人留学生にとっては、生活の中で日本語学習が最大の課題であり、日本語がうまく出来ないことによって、アルバイトや就職に結びつきにくい環境に陥っていることが推測できる。また、「生活情報が得られない」9.6%、「住んでいる地域の住民とのトラブル」4.8%があるが、言葉や就職、アルバイトに比べると、それほど大きな悩みとして認識されていない結果ではあった。「その他」8.4%の内容としては、「医療機関の利用時に一番困っている。日本語が下手だという理由で、外国人に対する対応が不親切に変わる。医者なら英語ができるはずだが、英語によるコミュニケーションができない」などであった。

(4) 福岡の生活環境で充実してほしいもの(図10)

福岡の生活環境で充実してほしいものとして、第1位は「地域との交流」30.1%、第2位「日本人の友達ができるきっかけづくり」27.7%であり、福岡での地域社会や個人として日本人との関わりを希望していることがわかる。次に、第3位は「就職支援」と「日本語教育環境について」がそれぞれ18.1%で、福岡での就職と日本語学習に対する支援に対する要望も少なくない。その他に、「生活情報の多言語による提供」16.9%、「アルバイト情報の多言語による提供」8.4%があり、情報においては、特に生活のための多言語による情報提供への要望が高かった。

(5) 福岡での学校の進学パターン(表2)

現在の在留資格が就労や家族滞在ビザなどであっても、来福当時は「留学」を取得したケースもあることから、ここでは、回答者93人全員の学校の進学パターンを取り上げる。福岡の教育機関での「進学経験あり」と「進学経験なし」は、それぞれ40.9%と59.1%で、回答者の4割が福岡で進学経験を有していた。

「進学経験あり」の回答者のうち、その数が一番多いのは、「日本語学校⇒専門学校(以下、'パターンA')」31.2%で、その平均在籍期間は、日本語学校1.9年と専門学校2.1年で、合わせて平均約4年間在籍している。パターンAの最長在籍期間は、日本語学校2年と専門学校4年で、合わせて6年間

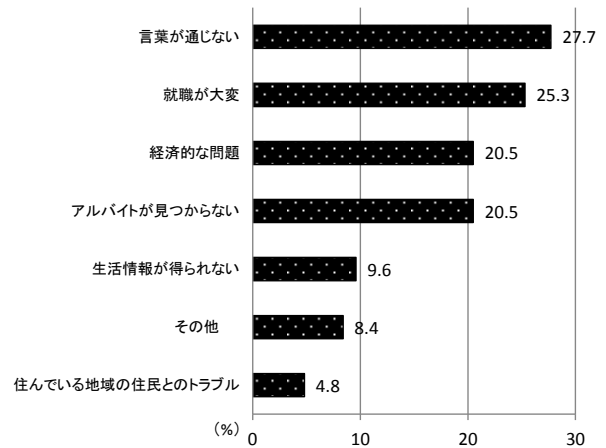


図9 福岡での生活の悩み

出所：著者作成  
(注) %の数値は、N=83を100%とした複数回答(3つ以内)の割合

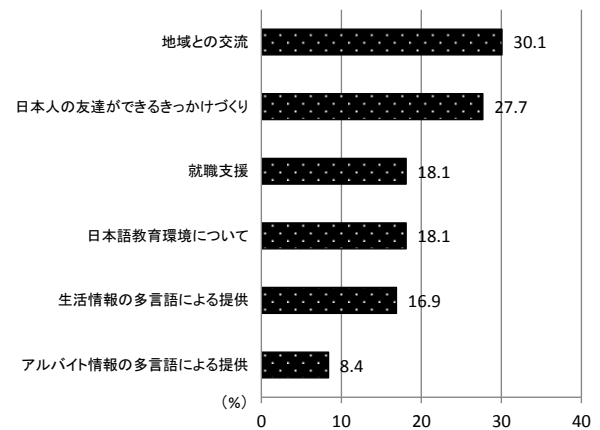


図10 福岡の生活環境で充実してほしいもの

出所：著者作成  
(注) %の数値は、N=83を100%とした複数回答(3つ以内)の割合

表2 福岡での学校の進学パターン

○ 福岡での進学パターン	件数(人)	割合(%)
進学経験あり	38	40.9
日本語学校⇒専門学校	29	31.2
日本語学校⇒専門学校⇒大学	4	4.3
日本語学校⇒専門学校⇒大学⇒大学院	1	1.1
日本語学校⇒大学	2	2.2
日本語学校⇒大学⇒大学院	2	2.2
進学経験なし	55	59.1
日本語学校	48	51.6
専門学校	0	0.0
大学	2	2.2
大学院	1	1.1
入学経験なし	4	4.3
総数	93	100

出所：著者作成

である。次に、「日本語学校⇒専門学校⇒大学（以下、‘パターンB’）」4.3%で、その平均在籍期間は、日本語学校1.8年、専門学校1.8年、大学2.3年で、合わせて平均5.8年間である。パターンBの最長在籍期間は日本語学校1.5年、専門学校1年、大学4年の6.5年である。

その他は、「日本語学校⇒専門学校⇒大学⇒大学院（以下、‘パターンC’）」1.1%、「日本語学校⇒大学（以下、‘パターンD’）」「日本語学校⇒大学⇒大学院（以下、‘パターンE’）」2.2%で、‘パターンA’と‘パターンB’に比べると少ない。

一方、専門学校に進学した場合、その専攻について尋ねたところ、「IT（5人）」、「ビジネス（2人）」「ITビジネス（1人）」「情報技術（1人）」「パソコン（1人）」「経済（1人）」、「国際ビジネス（1人）」「造園（1人）」、「大学進学コース（日本文化）（1人）」で、比較的ITに関する専攻が多く見られた。

「進学経験なし」の回答者のうち、来福して初めて入学した教育機関としては、「日本語学校」51.6%が一番高い一方で、「専門学校」0%、「大学」2.2%、大学院1.1%と極めて少ない。

以上のことから、ネパール人留学生の来福し初めて入学する教育機関は日本語学校であり、卒業後専門学校に進学し、約4年～6年間在籍するパターンが一番多いことが分かった。

## (6) 福岡での就職意識と就職支援

### ①福岡での就職意識

留学生83人に対し、福岡での就職希望を問うたところ、「福岡で就職したい」63.9%、「福岡での就職は考えていない」19.3%、「まだ分からない」16.9%で、約6割が福岡での就職を希望していた。

福岡での就職を希望する人に対し、就きたい業種について聞いたところ、「飲食業（6人）」「宿泊業（3人）」「マーケティング（2人）」「サービス業（1人）」「貿易業（1人）」「観光業（1人）」「造園（1人）」「IT（1人）」の回答があった。

特に、そのうち、学校の進学パターンが「日本語学校⇒専門学校（‘パターンB’）」である回答者の就きたい業種は、宿泊業・飲食サービス業の割合が比較的高い結果となっていた。

一方、働きたい業種で、「造園」と「IT」を選んだ2人の専門学校生からは、その理由について「専門学校の専攻であるため、仕方がない」という回答が得られ、就労ビザ申請制限の関係で、専攻している分野の業種でしか就職できないということを認識している様子も見られた。

### ②希望する就職支援（図11）

また、留学生83人に対し、就職支援について聞いたところ、「必要」79.5%、「必要ではない」16.9%、「よく分からない」3.6%で、約8割が就職支援を希望した。

就職支援が「必要」と答えた人に対し、希望する就職支援の内容について尋ねたところ、「外国人（留学生など）と企業との交流会」36.1%が最も高く、次に「就職に関する情報提供」34.9%で、外国人の採用に興味を持っている企業関係者との交流会や、外国人採用に関する状況をまとめて提供する仕組みなどを強く望んでいる事が分かる。

また、若干比率は下がるが、「就職活動に必要な在留資格（ビザ）取得条件の緩和」が21.7%となっており、就労ビザを取得するための条件や手続きが厳しいことを指摘している形となった。回答者の1人からは、「学校の専攻と、就職をしようとする企業の業種が合わない場合、就労ビザの取得が難しい」との意見もあった。

次に「外国人（留学生など）への就職紹介・あっせん」16.9%、「外国人（留学生など）向けのインタ

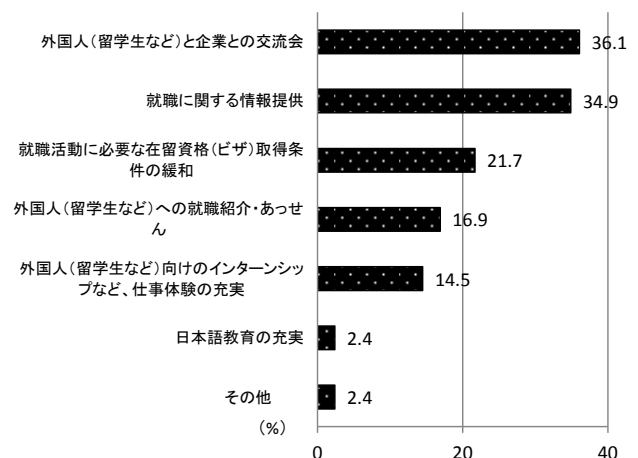


図11 福岡で希望する就職支援

出所：著者作成

(注) %の数値は、N=83を100%とした複数回答（3つ以内）の割合

ーンシップなど、仕事体験の充実」14.5%で、より積極的な支援を願う意見も少なくなかった。また、「日本語教育の充実」は2.4%ととても低かった。「その他」2.4%の意見としては、「ネパール人留学生向けの説明会などを開いてほしい（2人）」があった。

### (7) 福岡での創業意識 (図12)

留学生 83 人に対し、福岡での創業希望を問うたところ、「福岡で創業したい」65.1%、「福岡での創業は考えていない」34.9%、約6割が福岡での創業を希望していた。創業希望の回答者（54人）において創業したい分野は、「飲食業」（15人、29.4%）が最も多い。次が「貿易業」（9人、17.6%）、「ホテル・旅館業」「通訳、語学支援分野」（6人、11.8%）、「Fashion・Design」（5人、9.8%）、「決めていない」（4人、7.8%）、「IT関連・情報通信分野」「その他」（3人、5.9%）であった。

特に、そのうち、学校の進学パターンが「日本語学校⇒専門学校（‘パターンB’）」である回答者の創業したい業種は、飲食サービス業の割合が比較的高い結果となっていた。

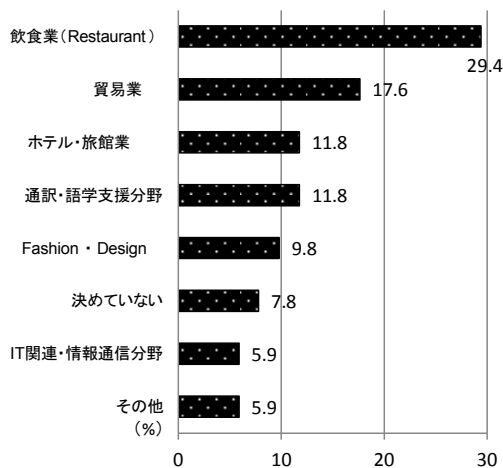


図12 福岡で希望する創業分野

出所：著者作成

(注) %の数値は、N=83を100%とした回答（1つのみ）の割合

## 8. まとめ

本研究では、福岡のネパール人留学生の実態について、留学生数の現状と増加の背景、教育機関における在籍（進学）状況、就労状況を調べた後、留学生の意識調査を行い、彼らが抱えている課題を明ら

かにした。その中で、最も重要な課題として、以下の二つを取り上げる。

一つ目は、就職活動における課題である。近年、福岡では、住みやすさや日本語学校の入学条件が他地域に比べ容易である事などを背景に、ネパール人留学生が急増している。その殆どは、日本語学校卒業後、経済活動の延長として専門学校に進学する傾向がある。しかし、卒業後の就職可能分野は、在留資格取得（留学ビザから就労ビザへの変更）の条件上、専門学校の専攻関連分野に限られるため、他分野への就職は難しくなるという課題がある。意識調査からは、日本語学校から専門学校へ進学したネパール人留学生の場合、比較的IT関連専攻者が多かったのに対し、就職及び創業希望分野は、飲食業、ホテル・宿泊業が多い一方、IT分野は少なく、専攻と就職希望分野の不一致状況の一例を確認することができた。実際「就職活動に必要な在留資格取得条件の緩和」を挙げている留学生の意見も少なくなかった。

平成28年10月に福岡市内で開催された留学生向けの「IT業界セミナー」に参加したところ、その参加者の約9割以上がネパール人留学生であった（写真1）。ここでは人材不足で悩んでいるIT企業が多く、その関係者が提示したスキル要件として、アプリ開発やウェブ開発など実践できるレベルを求めているのに対し、ネパール人留学生はワードやエクセル程度しか出来ないと答える者が殆どで、両側のミスマッチの現状を肌で感じる事ができた。

以上の課題を解決するためには、まず福岡の地場企業におけるネパール人留学生の労働力のニーズ（サービス業、卸売業・小売業、製造業など）を把握し、その結果が専門学校の専攻科目に反映され、お互いのニーズがマッチできる仕組みの導入が必要である。また、非漢字圏出身留学生に対する日本語教育環境の整備を強化すると同時に、優秀な人材に対しては、大学へ進学できるよう支援を行うことで、予備高度人材としての成長を促す事が重要である。

二つ目は、留学生活における地域との交流に関する課題である。ネパール人留学生の多くは、言葉の壁や経済的な問題で、日本語学校や専門学校など



籍している教育機関の周辺に集まり生活する傾向がある。例えば、福岡市では日本語学校が多い南区と東区にネパール人住民が増加している。平成22年には440人であったネパール人登録者数は、平成27年には3,060人（南区955人、東区865人）と、約7倍増加している。しかし、地域との交流の機会、それほど多くない。実際、意識調査では、福岡の生活環境で充実してほしい項目として、「地域との交流」と「日本人の友達ができるきっかけづくり」の意見が最も多かった。ネパール人留学生と地域との交流事業を定期的実施し、相互理解する機会を提供していくことは、留学生の日本語力の向上や日本文化の理解につながり、地域とのトラブルを防ぐ効果も期待できる。地域交流の事例として、福岡市南区が実施している「地域と外国人学生の縁むすび事業」交流会がある<sup>(14)</sup>。これは、ネパール人とベトナム人留学生が増加している南区において、日本の文化・語学交流会、郷土料理交流会を実施し、地域住民と両国の留学生との相互理解を深めるきっかけを提供する事業である。このような地域密着型交流会の取組みを、ネパール人留学生が多く在住している地域を中心に拡大し、定期的実施していく事が必要である。

現在、日本政府は平成28年9月から「働き方改革実現会議」<sup>(15)</sup>を開き、介護や育児、建設、旅館など人手不足が深刻な分野での外国人単純労働者の受け入れを検討している。福岡の日本語学校や専門学校に在籍しているネパール人留学生のウエイトは



写真1 福岡市内で行われた「IT業界セミナー」に参加したネパール人留学生 出所：著者撮影

高く、その多くが福岡での就職を希望している。彼らを、高度人材と外国人技能実習生の間のミドル・スキル人材として位置付け、日本語教育の強化と同時に、専攻や資格などの認定制度を導入し、人材不足分野の外国人材として育成する仕組みについても考慮する余地があると思われる。

## 注釈

- 1) 日本の高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）もしくは盲学校、聾学校若しくは養護学校の高等部、専修学校の高等課程もしくは一般課程又は各種学校若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関において教育を受ける活動。在留期間は1年又は6月<sup>(16)</sup>。
- 2) 本調査は平成21年度の調査が最後である。
- 3) ネパール大地震チャリティーイベントサイト<sup>(17)</sup>によると、「海外在住ネパール人協会（NRNA）」とは、外国で蓄積されたノウハウと資本を本国ネパールに還元し、ネパールの平和と繁栄、発展に貢献する目的で2003年に設立されたネパール政府公認の組織であり、世界の45か国以上にそれぞれの国での活動を統括する国内委員会（National Coordination Council/NCC）が設置されている。日本支部は2004年2月にNCCの一つとして設立され、現在は12の地域委員会が設けられている。

## 参考文献

- (1) 福岡地域留学生交流推進協議会事務局：福岡地域留学生交流推進協議会会報、平成26年7月
- (2) 福岡県ホームページ（福岡県の国際化の現状（2015年版）〔データブック〕、留学生の状況）：[http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/176761\\_51227272\\_misc.pdf](http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/176761_51227272_misc.pdf)
- (3) 福岡市：平成26年度福岡都市圏における留学生実態調査 - 報告書 - 、2015.3
- (4) 福岡市：平成23年度福岡市外国籍市民アンケート - 報告書 - 、2012.3
- (5) 財団法人日本語教育振興協会：平成21年度日本語教育機関学生生活実態調査、平成22年3月

- (6) 福岡市議会会議録：平成 26 年決算特別委員会  
第 1 分科会質疑・意見、2014.10.17
- (7) 外務省：ネパール連邦民主共和国基礎データ  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html>
- (8) 公益財団法人国際労働財団、2014 年ネパールの労働事情（講演録）[http://www.jilaf.or.jp/rodojijyo/asia/south\\_asia/nepal2014.html](http://www.jilaf.or.jp/rodojijyo/asia/south_asia/nepal2014.html)
- (9) アジア経済研究所：「アジア動向年報 2015」  
2015.5
- (10) 外務省、世界の学校を見てみよう、ネパール連邦民主共和国  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/nepal.html>
- (11) 浜田清彦：ネパールの教育・留学事情～海外留学ブームの中で～、ウェブマガジン『留学交流』  
2014 年 6 月号 Vol.39
- (12) 佐藤由利子：ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景 - リクルートと受入れにあたっての留意点 -、ウェブマガジン『留学交流』  
2016 年 6 月号 Vol.63
- (13) 一般社団法人日本語教育振興協会：平成 26 年度日本語教育機関実態調査 - 結果報告 -、  
2015.3
- (14) 福岡市南区総務部企画振興課：「地域と外国人学生の縁むすび交流会」、平成 27 年 9 月 1 日  
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/50200/1/>
- (15) 首相官邸：働き方改革実現会議  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hatarakikata/>
- (16) 財団法人入館協会：平成 12 年版在留外国人統計、2000.7.5
- (17) ネパール大地震チャリティーイベントサイト：  
<http://www.tadao.in/nepal/nrn/>

